

長門市公共施設白書



公共施設白書とは

- 市が持っている公共施設の建物の状況、利用の状況、維持管理コストの状況や将来の改修・更新費用などをまとめた白書です。

対象は 294施設、延べ床面積は約236千㎡

- 白書の対象施設は、市役所庁舎、小中学校、公民館、保育所、体育館、市営住宅など294施設、延べ床面積23万6千㎡です。

市 民1人当たりの延べ床面積6.37㎡/人

- 施設分類別の面積を見ると、学校教育施設が8万3千㎡と公共施設全体の約35.6%となっています。

今、公共施設の何が問題なの？

- 長門市では、高度経済成長期の社会的需要に応じて様々な公共施設を整備し、平成17年の合併後もその機能の多くは引き継がれた状況です。

築30年以上は、全体の約50%

- 市が保有する公共施設のうち、築30年以上を経過する施設は、全体の半数あり、施設の老朽化が進み、その修繕や維持管理費用等はますます増加していくものと予想されます。

今後、改修・更新費用が増大

- 今後は公共施設の大量更新時期を迎え、大規模改修や建替えに多額の費用が必要になることから、全ての公共施設を維持していくには、財政負担の面で課題があると言えます。

①人口推計
について

- 今、ながと市に住んでいる人達は36,779人いるよ！
- 25年後には14,692人減って、22,087人と予測！
- 若い人達がまちに帰ってこなければ、お年寄りの人達が多くなるんだ！みんなで助け合わなくちゃね！



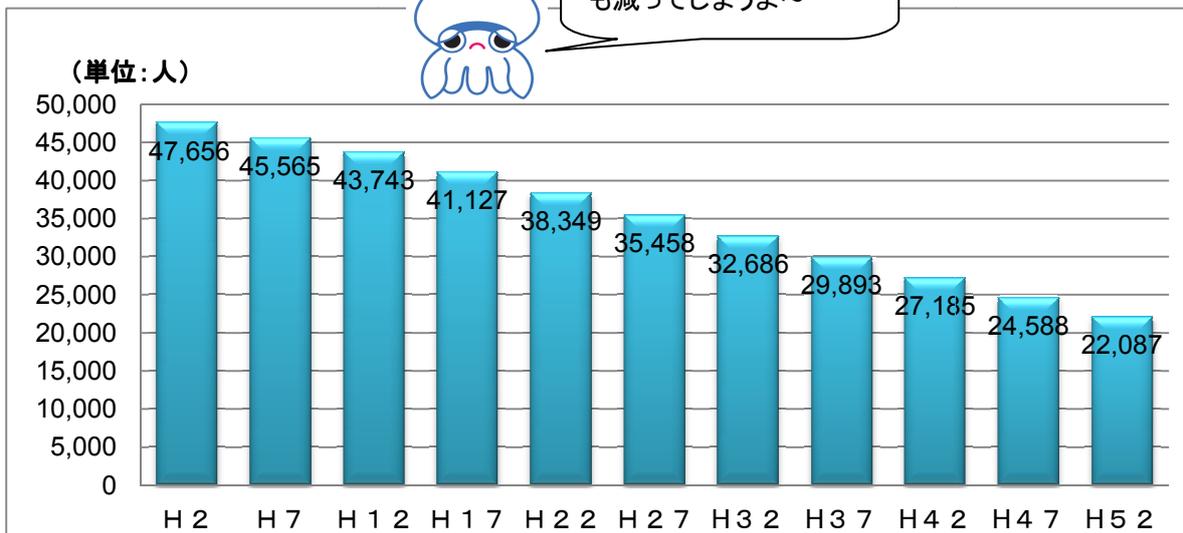
◆平成 22 年国勢調査と平成 52 年推計数値を比較すると



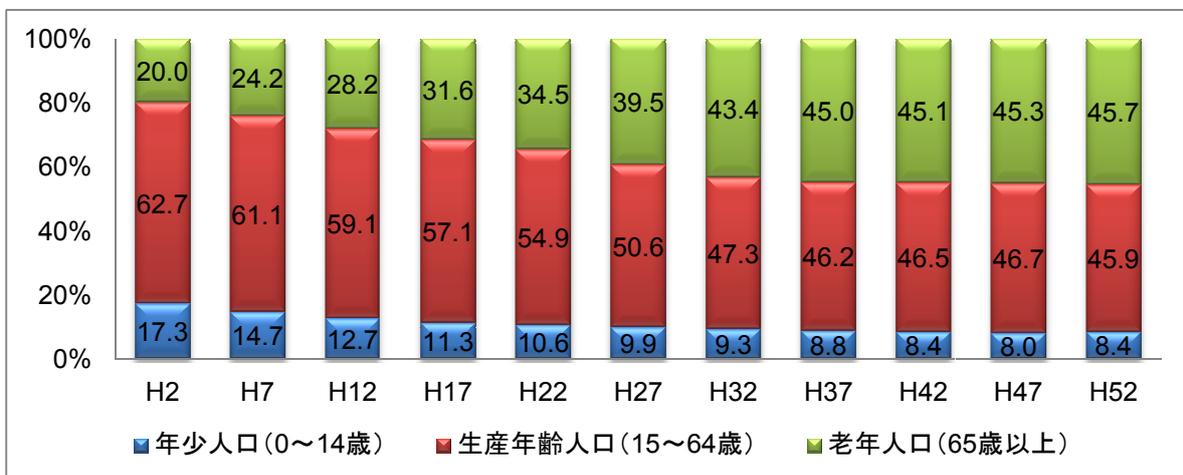
◆将来人口推計



10 年後でも 7 千人近くも減ってしまうよ～



◆年齢構成別人口推計



②財政状況
について

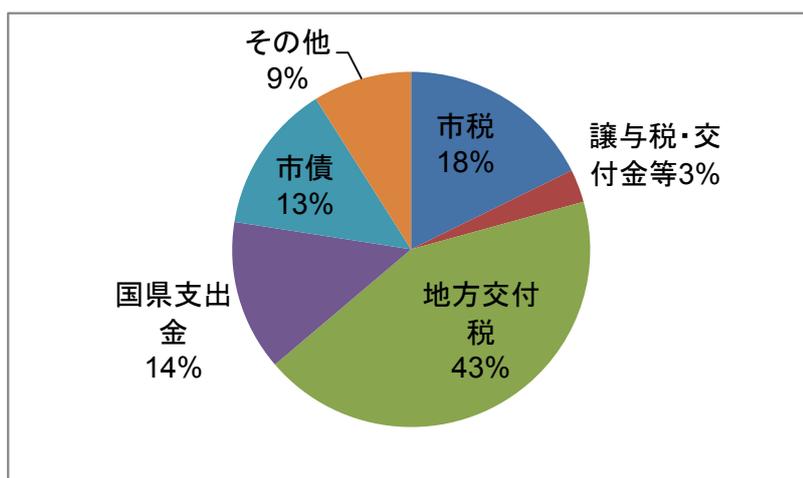


- ながと市が年間に使うお金は 200 から 230 億円位だよ！
- その内使い方が決まっているお金が半分もあるよ！
- 入ってくるお金の多くが、国や県から送られていて、他には銀行などからお金を借りているんだよ！

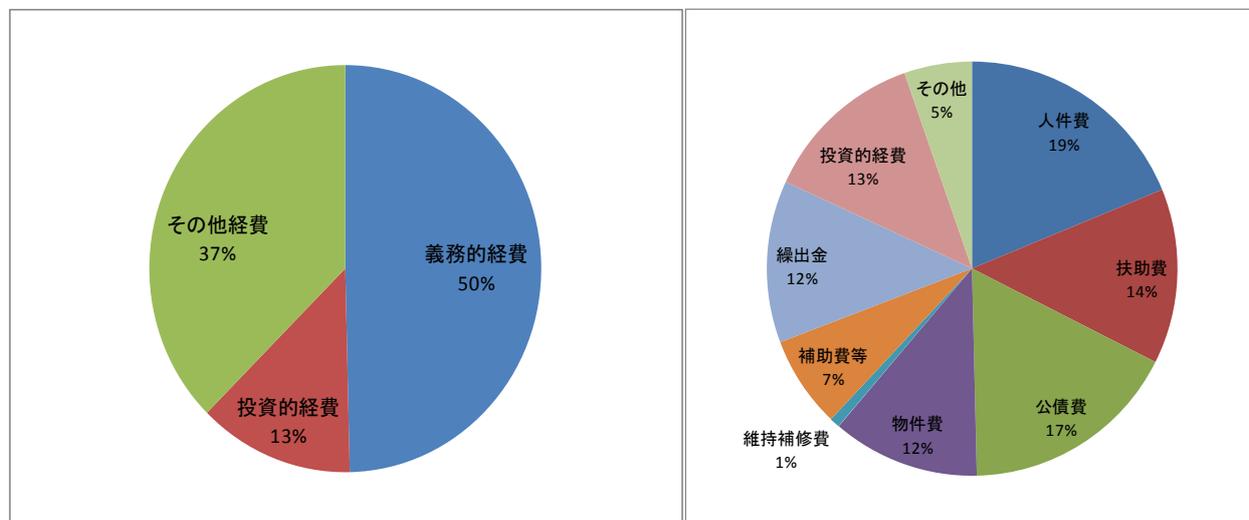
【平成 24 年度普通会計決算の状況】

- 歳入構成比は自主財源の根幹である市税の割合が約 18%と非常に少なく、逆に地方交付税約 43%、国県支出金 14%、市債 13%と非常に高く、依存財源全体では 73%となっている。
- 歳出の状況は各種のサービス提供や施設の運営コストなどの人件費、扶助費、公債費に充てられる義務的経費が、50%を占める。一方普通建設事業など主にハード整備に充てる投資的経費の歳出に占める割合は、13%ですが、繰出金、補助費等であるその他経費が 37%を占める。

◆平成24年度普通会計決算性質別歳入構成比(決算額:215 億円)



◆平成24年度普通会計決算性質別歳出構成比(決算額:209 億 7 千万円)



③施設の老朽化について



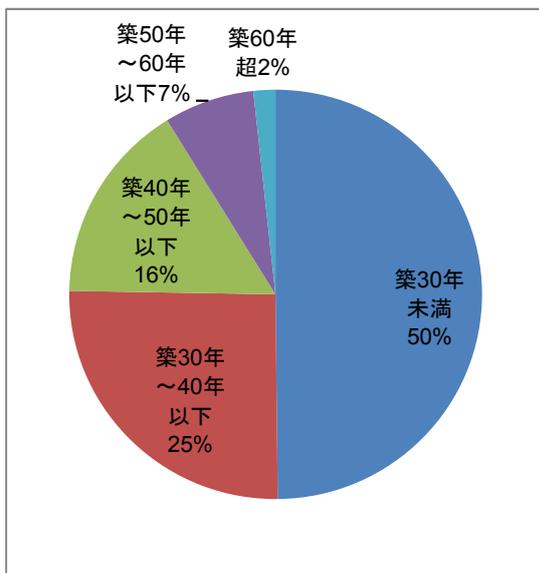
- 公民館や学校、体育館、みんなが使っている公共の施設が古くなっているんだって！
- 建築して30年以上経ったものが市内で半分もあるよ！でも全部新しく建替えたらたくさんお金がいるよね？

本市の公共施設の多くは、高度経済成長期に集中的に整備してきたことから、建設後30年以上が経過している建物が多く、老朽化した建物が全体の約50%（22万9千㎡のうち11万4千㎡）となっている。

また、現在の施設をそのまま維持していくと仮定すると、10年後の平成36年には、築30年以上の施設は約16万㎡（全体の70.6%）になります。これらの施設は経年劣化が激しく、機能低下している可能性が高いため、施設を維持するためには、大規模改修等の検討が必要となります。

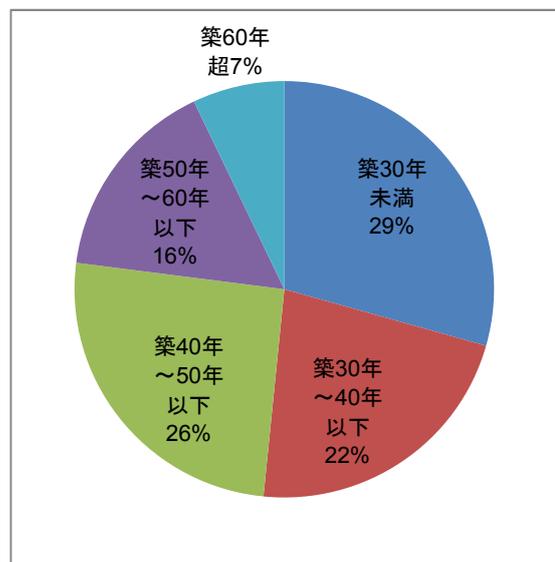
◆平成26年現在の状況(単位:㎡)

築30年未満	114,033	49.8%
築30年～40年以下	58,196	25.4%
築40年～50年以下	36,337	15.9%
築50年～60年以下	16,229	7.2%
築60年超	3,978	1.7%
築30年以上合計	114,740	50.2%



◆平成36年(10年後)の状況(単位:㎡)

築30年未満	67,231	29.4%
築30年～40年以下	50,780	22.2%
築40年～50年以下	58,196	25.4%
築50年～60年以下	36,337	15.9%
築60年超	16,229	7.1%
築30年以上合計	161,542	70.6%



④将来の更新費用について



●みんなが使っている公共の建物を、安全にそのまま使うためには、40年間で948億円のお金がいるよ！
額が大きすぎてピンとこないな～。

現在の公共施設をそのまま継続して保有する場合、インフラ資産を除く274施設(延床面積約22万9千㎡)において、今後40年間に必要となる改修、建替え費用を試算すると約948億円となり、毎年約23億7千万円の予算の確保が必要になります。

現状、公共施設に係る修繕費や工事請負費といった投資的経費は直近5カ年平均で約15億5千万円となっており、将来費用と比べると、毎年約8億2千万円の不足が生じることとなります。

また、将来予測では、少子高齢化等による扶助費の増加や生産者人口減少による自主財源の減少、更には地方交付税の減額など、施設の大規模修繕や建替え費用を試算どおりに捻出することは厳しい状況にあるといえます。



施設を使う人が減っていくのに、全部を建替える必要があるのかな～？

①今後40年間で必要な改修・建替費用

948億円と試算

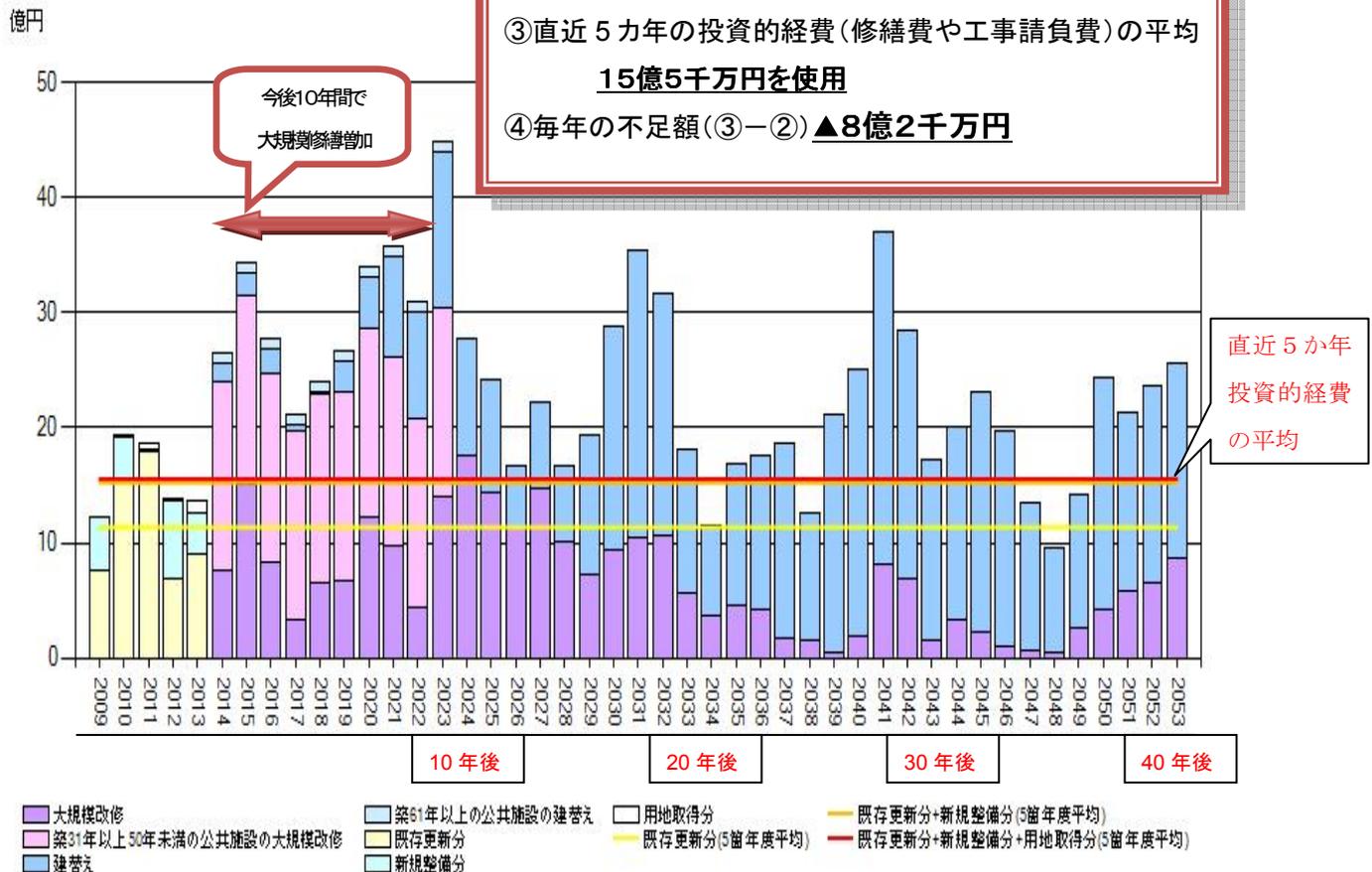
②毎年必要となる費用

23億7千万円と試算

③直近5カ年の投資的経費(修繕費や工事請負費)の平均

15億5千万円を使用

④毎年の不足額(③-②)▲8億2千万円



⑤公共施設の
面積について



●ながと市民1人にどれだけの公共施設の面積があるのか調べたら6.37㎡(約畳4枚分)だったよ！
これって多いの、少ないの？

本市の公共施設の保有状況を全国の自治体や山口県内の各市と比較すると、以下のような特徴があります。

◆1人当りの床面積(公共施設全体の床面積23万6千㎡を人口で除した)の比較

○長門市の市民1人当りの公共施設面積(6.37㎡)は、全国平均(3.42㎡)と比べると約2倍程度となります。

○全国中核市の平均を見ると、3.26㎡で、一番低い市では1.88㎡となっています。

○県内13市と比較すると床面積の多い順から4番目となり、一番低い市で3.25㎡となっています。

◆山口県内13市の公共施設保有状況(公表時点の数値)

自治体名	人口 (人)	公共施設 床面積 (㎡)	1人当り 床面積 (㎡/人)	出典
美祢市	28,726	263,000	9.16	平成22年3月31日の財政状況
萩市	55,443	426,203	7.69	広報はぎ平成22年5月号
岩国市	146,524	918,906	6.27	統計いわくに2010年度版
長門市	39,363	246,321	6.26	広報ながと平成22年6月号
下関市	282,091	1,552,740	5.50	平成21年度決算書
柳井市	35,436	181,386	5.12	財政情報(土地・建物の状況)
周南市	151,866	750,717	4.94	平成22年度版周南市統計書
山陽小野田市	65,708	294,702	4.49	広報さんようおのだ平成22年7月号
宇部市	172,634	702,934	4.07	広報宇部平成22年5月号
光市	54,305	211,925	3.90	広報ひかり平成22年5月号
防府市	118,019	444,546	3.77	平成22年度防府市統計書
山口市	194,974	653,301	3.35	平成22年度山口市の統計
下松市	55,698	180,845	3.25	広報くだまつ平成22年12月号

全国の多くの市や町でこの面積をもっと減らすためにどうしたらいいか地域で話し合いを始めたんだ！



長門市は全国的にも、県内でも面積が多い方だね！



- 施設を修理したり、新しくすることも必要だけど、みんなで「あったらいいな」から「なくてはならない」ものを選択することも必要だね！
将来を担う子ども達に住みよいふるさとを残そう！

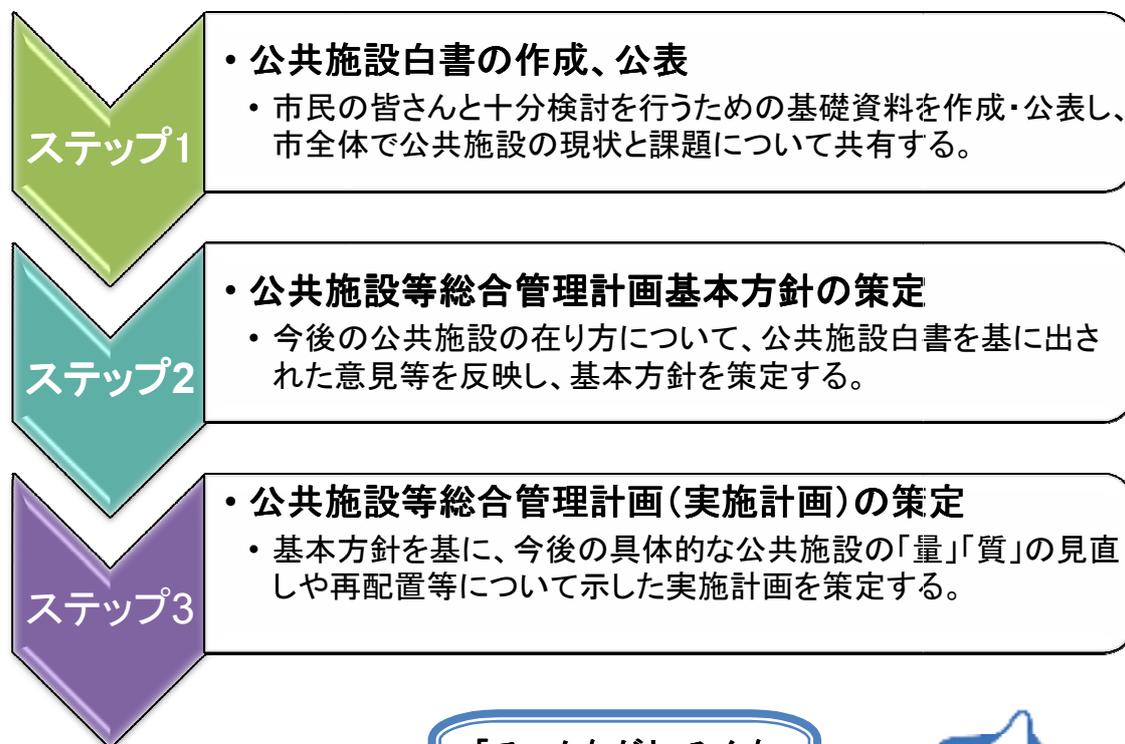


現在本市が所有しているすべての公共施設を将来にわたり維持し続けることは、財政負担が大きく、非常に難しいと考えます。なぜなら、今後、施設の老朽化に伴う大規模改修や建替えに必要な費用と道路・橋りょうなどのインフラ施設の更新費用が巨額であり、現状の投資的経費の規模を大きく上回ることとなるためです。

さらに、人口の減少、少子高齢化の進展や生産年齢の人口の減少により、将来の財政状況は市税等の自主財源の減少や扶助費などの義務的経費の増大が予測され、公共施設等の改修や更新費用に充当する財源の確保が一層厳しさを増すものと想定されます。

この様な現況をしっかりと踏まえ、将来にわたり持続可能な行財政運営を基本としながら、公共施設全体の最適化を実現するため、社会経済情勢や地域特性を踏まえつつ、施設の再配置に向けた検討を進めて行く必要があります。

◆今後の進め方



「チームながと」みんな
でがんばろう！！





仙崎イカすキャラ「仙丸」

長門市公共施設白書

<かわら版>

発行:平成26年11月

長門市役所

企画総務部総務課経営改革室

山口県長門市東深川1339番地2

電話 0837-22-2111

FAX 0837-22-6435